

2020年度 決算ハイライト

2021年5月17日

世界が進むチカラになる。



2020年度通期決算の概要

【連結】

- 新型コロナウイルス感染症拡大による減収影響があったものの、コロナ禍での営業活動定着や、海外子会社の連結化による増収もあり、業務粗利益は小幅に増加。経費は国内外で削減し、業務純益は639億円増加
- 親会社株主純利益は、与信関係費用総額は増加するも、前年度に計上した出資先ののれん一括償却に伴う特別損失の剥落により、2,488億円増益の7,770億円。1株当たり年間配当は25円
- 21年度の親会社株主純利益目標は8,500億円。1株当たり年間配当は27円を予想（20年度比2円増配）

連結業務粗利益

39,979億円

前年度比 +116億円、+0%

経費率

68.7%

前年度比 ▲1.5%低下

前中計財務目標

2017年度実績
(68.0%)を下回る

連結業務純益

12,484億円

前年度比 +639億円、+5%

ROE (MUFG定義)

5.63%

前年度比 +1.77%

前中計財務目標

7%~8%程度

親会社株主純利益

7,770億円

前年度比 +2,488億円、+47%

普通株式等Tier1比率（規制最終化ベース*1）

11.9%

前年度末比 +0.2%

前中計財務目標

11%程度

株主還元

1株当たり年間配当 25円

前年度比 不変

21年度業績目標・配当金予想

親会社株主純利益目標 8,500億円

1株当たり年間配当 27円（20年度比+2円）

*1 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

* 本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

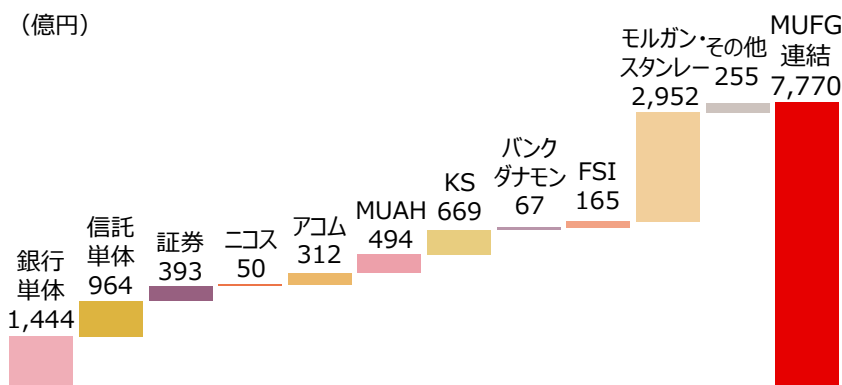
2020年度通期決算の概要

【連結】

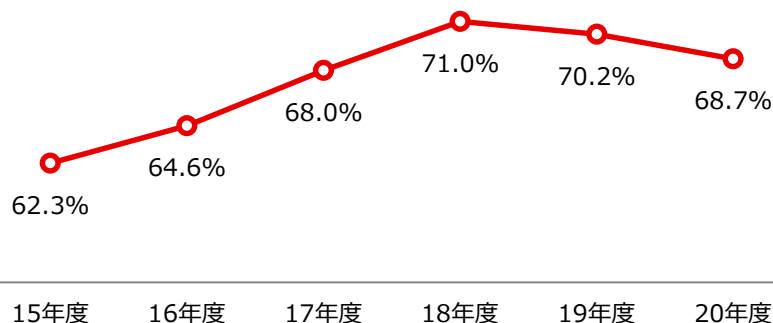
連結損益等概要

(億円)	19年度	20年度	増減
1 業務粗利益	39,863	39,979	116
2 営業費 (▲)	28,018	27,494	▲ 523
3 業務純益	11,844	12,484	639
4 経費率	70.2%	68.7%	▲ 1.5%
5 経常利益	12,357	10,536	▲ 1,821
6 親会社株主純利益	5,281	7,770	2,488
7 1株当たり配当 (円)	25.0	25.0	-
8 普通株式等Tier1比率*1	11.7%	11.9%	0.2%

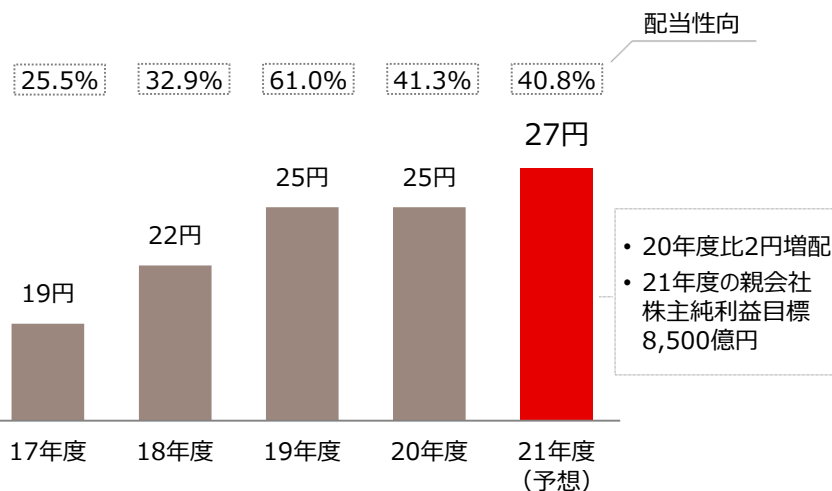
<親会社株主純利益内訳*2>



経費率推移



1株当たり配当金 / 配当性向 推移



*1 規制最終化ベース。バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

*2 持分比率勘案後の実績

パーパス（存在意義）の定義と「MUFG Way」の制定

– MUFGのパーパス（存在意義）を「世界が進むチカラになる。」に設定

パーパス「世界が進むチカラになる。」に込めた想い

全てのステークホルダーが課題を乗り越え、持続可能な未来、新たなステージへと進もうとしている。その思いを叶える力になる、そのために全力を尽くすこと。これが未来に向けて変わらないMUFGのパーパス（存在意義）

世界が進むチカラになる。

MUFG Way

Purpose

世界が進むチカラになる。

Values

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

Vision

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ



人生100年時代。さあ、次は何をしますか。



あなたの人生が動く時、私たちも動きます。

パーパス（存在意義）がビジネスの起点となり、
中期経営計画をはじめとする全ての戦略の確かなベクトルと強い推進力に

新中期経営計画～①概要

基本方針

－「挑戦と変革の3年間」と位置付け、環境変化に応じたビジネスモデルを作り上げ、ROE改善をめざす

経営方針

デジタルトランスフォーメーション

強靱性

エンゲージメント

新中期経営計画の基本方針

3年後のめざす姿

金融とデジタルの力で未来を切り拓く
No.1ビジネスパートナー
社会が大きく変化する中、全てのステークホルダーが次に（前に）進むための「チカラ」に

財務目標

ROE 7.5%
安定的に親会社株主純利益1兆円を稼ぐことのできる会社をめざす

戦略の3本柱

企業変革

成長戦略

構造改革

主要戦略

－3年後のめざす姿を実現するための主要戦略に「企業変革」、「成長戦略」、「構造改革」を位置付け

I 企業変革

～会社のありようを変える～

- ① デジタルトランスフォーメーション（DX）
- ② 環境・社会課題への貢献
- ③ カルチャー改革（スピード・挑戦する文化）

II 成長戦略

～収益力の強化～

- ① ウェルスマネジメント
- ② 経営課題解決型アプローチ
- ③ アジアビジネス
- ④ GCIB & Global Markets
- ⑤ グローバルAM / IS

III 構造改革

～強靱性の確保～

- ① 経費・RWAコントロール
- ② 基盤・プラットフォーム改革
- ③ 事業ポートフォリオ見直し

新中期経営計画～②財務目標

－新中期経営計画のROE目標は7.5%、CET1比率は9.5%－10.0%をターゲットとする

ROE目標・資本運営のターゲット

	20年度実績	23年度目標	中長期目標
ROE	5.63%	7.5%	9%–10%
普通株式等Tier1比率 (規制最終化ベース*1)	9.7%	9.5%–10.0%	

ROE目標達成に向けての3つのドライバー

利益	経費*2	RWA
営業純益：1.4兆円 親会社株主純利益：1兆円以上	20年度対比で削減 (業績連動経費を除く)	20年度末水準を維持 (アセットの入替による収益性の改善)

(経済・景気の見通し) 新型コロナウイルスワクチン普及や行動制限、経済対策等に関する一定の前提の下で先行きを見通した。景気はこの先、経済活動が再開されるにつれて持ち直しを続けると見込まれるものの、感染拡大抑止にも目配りが必要となることから、そのペースは各国で濃淡はありながらも、総じて緩やかになる

(金融指標の前提) 日本国債10年利回り：0.1%、日経平均株価：29,000円–30,000円、ドル円：100円–105円

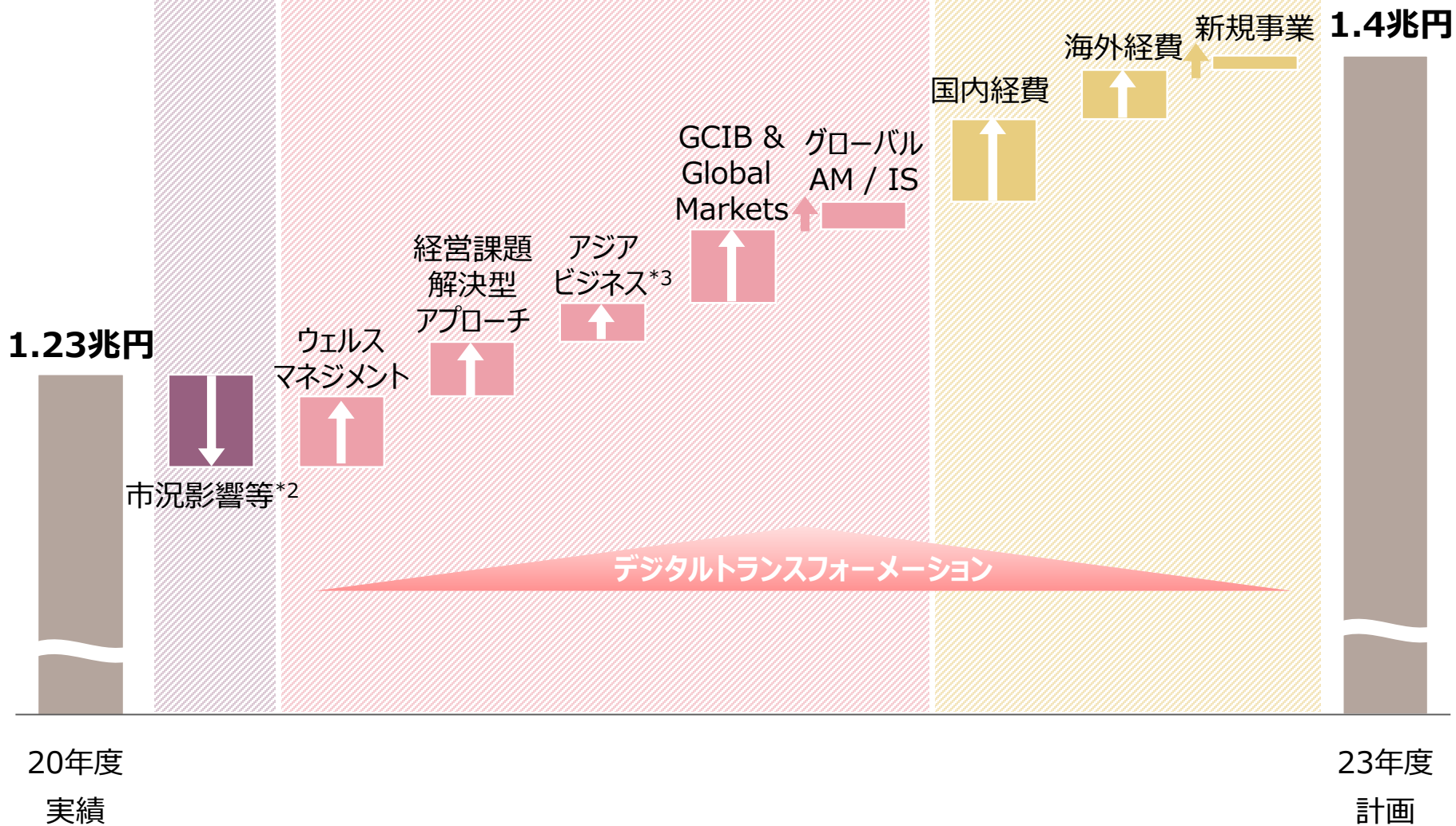
*1 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を除く

*2 中長期の経費率目標（60%程度）は不変

■ 新中期経営計画～③ 営業純益の計画^{*1}

成長戦略：約1,500億円

構造改革：約1,000億円



^{*1} 管理計数。現地通貨ベース ^{*2} CVA、アジアの政策金利引下げ影響等 ^{*3} 21年度対比の計画。21年度の減益見込額は市況影響等に含む

MUFGカーボンニュートラル宣言

－ 邦銀初の投融資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG*1）排出量ネットゼロの達成をコミット

MUFGカーボンニュートラル宣言

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量*2ネットゼロ、
2030年までの当社自らのGHG排出量*3ネットゼロ

主な取り組み

1 ファイナンスを通じた脱炭素化実現

- ・ サステナブルファイナンス目標の設定：35兆円（うち環境18兆円）
- ・ ファイナンスポリシーの継続的な見直し
- ・ 石炭火力発電関連のコーポレート与信残高の将来目標の開示*4
- ・ 再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー等支援

2 自社独自で進める脱炭素化

- ・ 2021年度に国内拠点*5の自社契約電力を100%再エネ化
- ・ カーボンオフセット（植林等）

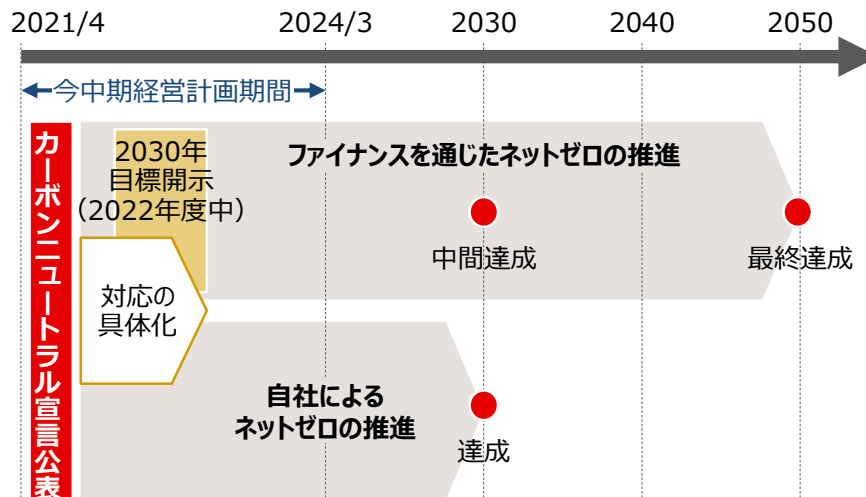
3 パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上

- ・ SBT*6等の科学的手法を活用したパリ協定と整合的な目標設定
- ・ TCFD開示の拡充（シナリオ分析の対象セクター拡大等）

4 カーボンニュートラル実現を支える体制の強化

- ・ 「MUFG環境方針」を取締役会で決定
- ・ 役員報酬へのESG要素の反映

「MUFGカーボンニュートラル宣言」実現に向けたロードマップ



本邦初 Net-Zero Banking Alliance*7への参加

- ・ 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの実現
- ・ 2030年の中間目標を2022年度中に設定の上開示
- ・ 目標に対する進捗の年次報告

*1 Greenhouse Gas *2 GHGプロトコルにおけるScope3 *3 GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2 *4 事業に占める石炭火力発電の比率が高いお客さま向けコーポレート与信の残高目標を開示する方針。石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス残高は削減目標（2030年度に2019年度比半減、2040年度ゼロ）を設定し推進

*5 銀行・信託・証券 *6 Science Based Targets

*7 国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が2021年4月に設立した、2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブ

20年度決算の概要

連結P/L

(億円)	19年度	20年度	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	39,863	① 39,979	116
2 資金利益	18,929	19,051	121
3 信託報酬 + 役務取引等利益	14,720	14,751	30
4 特定取引利益 + その他業務利益	6,212	6,176	▲ 36
5 うち国債等債券関係損益	4,929	1,190	▲ 3,739
6 営業費 (▲)	28,018	② 27,494	▲ 523
7 業務純益	11,844	12,484	639
8 与信関係費用総額	▲ 2,229	③ ▲ 5,155	▲ 2,925
9 株式等関係損益	313	1,302	989
10 株式等売却損益	921	1,383	462
11 株式等償却	▲ 608	▲ 80	527
12 持分法による投資損益	2,772	3,217	445
13 その他の臨時損益	▲ 342	▲ 1,313	▲ 970
14 経常利益	12,357	10,536	▲ 1,821
15 特別損益	▲ 4,063	▲ 115	3,947
16 法人税等合計	▲ 2,208	▲ 1,850	358
17 親会社株主純利益	5,281	④ 7,770	2,488
18 1株当たり利益 (円)	40.95	60.50	19.55
(ご参考)			
19 ROE (MUFG定義)	3.85%	5.63%	1.77%
20 経費率	70.2%	② 68.7%	▲ 1.5%

① 業務粗利益

- 新型コロナウイルス感染症拡大による減収影響があったものの、コロナ禍での営業活動定着や、海外子会社の連結化による増収もあり、業務粗利益は小幅増加
- 市場金利上昇を受け国債等債券関係損益は減少するも、ヘッジ取引の損益改善もあり、特定取引利益及びその他業務利益は前年度程度の水準を維持

② 営業費・経費率

- 国内外の経費を削減し営業費は523億円減少、経費率は68.7%に低下

③ 与信関係費用総額

- 新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な信用リスクの増加や、海外子会社における新会計基準導入の影響もあり、前年度比2,925億円増加し、5,155億円の費用計上

④ 親会社株主純利益

- 前年度に計上した出資先ののれん一括償却に伴う特別損失の剥落により、親会社株主純利益は2,488億円の増益

新型コロナウイルスによる影響

【連結】

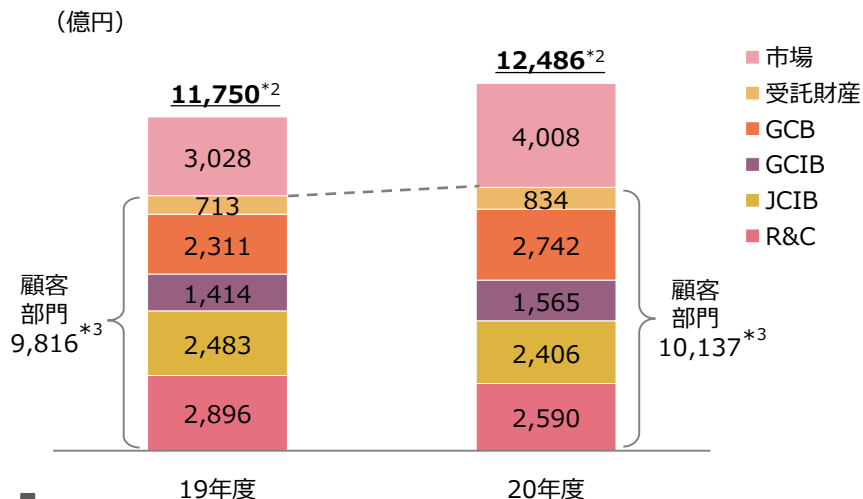
2020年度の財務影響*1（概数）

MUFG連結（億円）	期初想定	実績	差分	主な変動要因
1 業務純益 一般貸倒引当金繰入前・ 信託勘定償却前	▲3,000	▲1,000	+2,000	<ul style="list-style-type: none"> 外貨預金残高・海外証券ビジネス上振れ コロナ禍での営業活動定着による内外為・資産運用・不動産等の手数料案件獲得 経費削減への取り組み加速
2 与信関係費用総額	▲2,000	▲2,500	▲500	<ul style="list-style-type: none"> CECL*2引当金の積み増し 先行き不透明な経済環境を踏まえ、引当金を計上
3 経常利益	▲6,000	▲4,300	+1,700	<ul style="list-style-type: none"> 上記に加え、株式関係損益や持分法損益の上振れ
4 親会社株主純利益	▲4,200	▲3,000	+1,200	

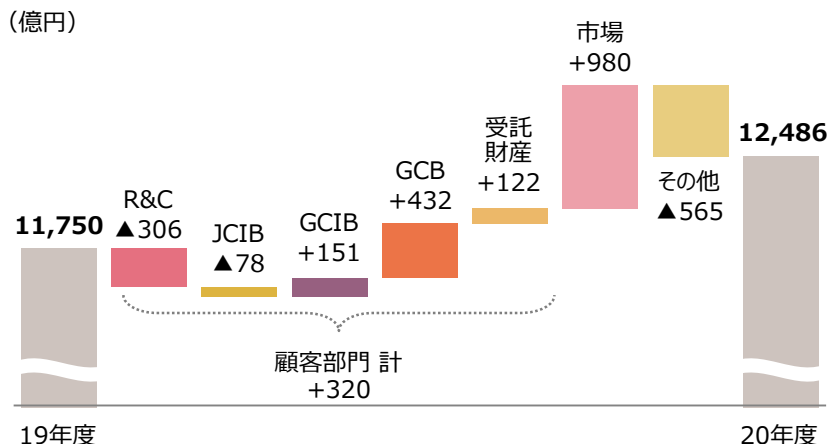
*1 新型コロナウイルス感染症の拡大が生じなかった場合に想定していた税金等調整前当期純利益との比較において主な項目への影響額を算出。コロナ禍における環境変化対応等による打ち返し効果を含む。親会社株主純利益は税率30%で概算

*2 Current Expected Credit Losses：米国財務会計基準審議会会計基準更新書（ASU）第2016-13号に基づく予想信用損失

事業本部別営業純益*1



営業純益増減内訳



業績概要

R&C

経費削減進展も、米国金利低下に伴う預金収益の減少に加え、カード決済、外為、コンシューマービジネスの業量の減少もあり、減益

JCIB

貸出残高増加により貸出金収益が増加した一方、預金収益や証券プライマリービジネス、外為収益が減少し、減益

GCIB

米国金利低下に伴い預金収益が減少も、顧客の流動性確保の動きを捉えたDCM*4案件の積上げや貸出金収益の増加により、増益

GCB

米国は金利低下により減益も、タイにて顧客の流動性確保に伴う預貸金積上げ、及びインドネシアの連結効果や経費削減が奏功し、増益

受託財産

FSIの収益貢献や国内機関投資家向け運用商品残高積上げで、報酬率低下等による収益減少を打返し、増益

市場

顧客ビジネス業務はコロナ禍で為替取引が減少も、機関投資家向けフロートレーディングが好調、トレジャリー業務は機動的操作により増益

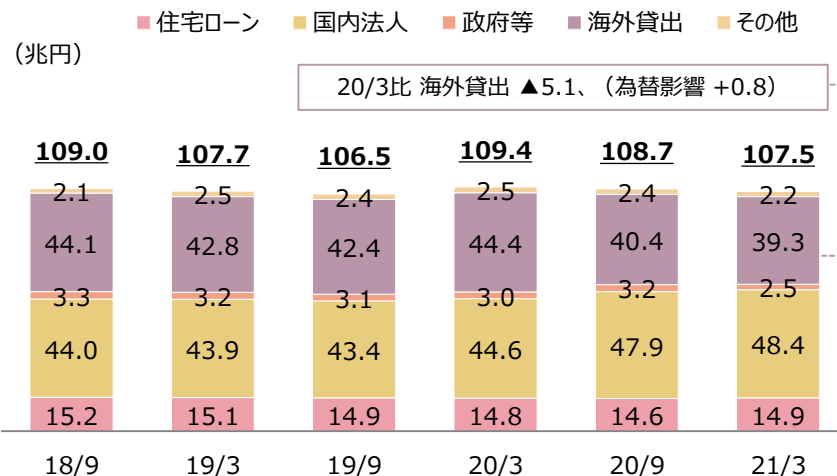
*1 社内管理上の連結業務純益 *2 本部・その他（19年度 ▲1,094、20年度 ▲1,659）を含む

*3 営業純益合計（*2）に顧客部門営業純益の占める割合は19年度で84%、20年度で81%。海外対顧客収益比率（（GCIB+GCB）÷顧客部門営業純益）は19年度で38%、20年度で42% *4 Debt Capital Markets

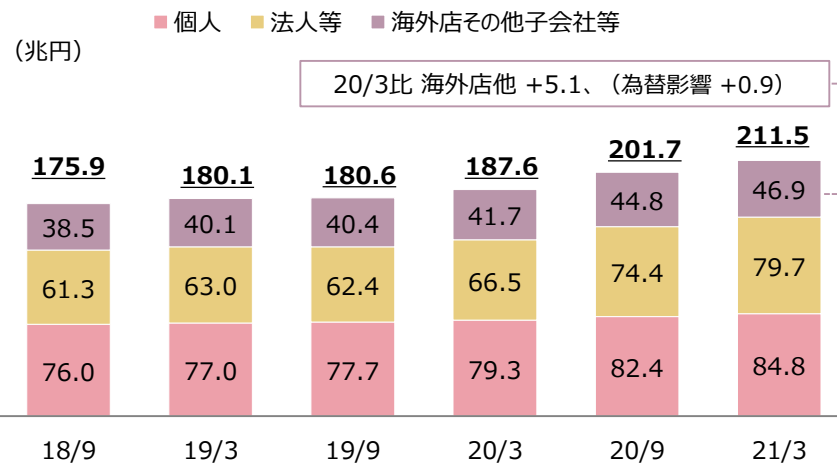
連結B/S

(億円)	21年3月末	20年3月末比
1 資産の部合計	3,594,735	229,021
2 貸出金 (銀行勘定+信託勘定)	1,075,965	▲18,779
3 貸出金 (銀行勘定)	1,071,830	▲19,315
4 うち住宅ローン ^{*1}	149,836	1,634
5 うち国内法人貸出 ^{*1*2}	484,039	37,689
6 うち海外貸出 ^{*3}	393,448	▲51,004
7 有価証券 (銀行勘定)	771,220	115,669
8 うち国内株式	60,066	10,574
9 うち国債	334,451	117,015
10 うち外国債券	219,933	▲35,440
11 負債の部合計	3,417,572	220,416
12 預金	2,115,212	238,977
13 うち個人預金 (国内店) ^{*4}	848,485	55,309
14 うち法人等預金 ^{*4}	797,606	131,828
15 うち海外店その他子会社等預金	469,120	51,839
16 純資産の部合計	177,162	8,605
17 金融再生法開示債権 ^{*1}	8,583	2,041
18 開示債権比率 ^{*1}	0.85%	0.20%
19 その他有価証券評価損益	37,499	8,612

貸出金推移 (末残)



預金推移 (末残)



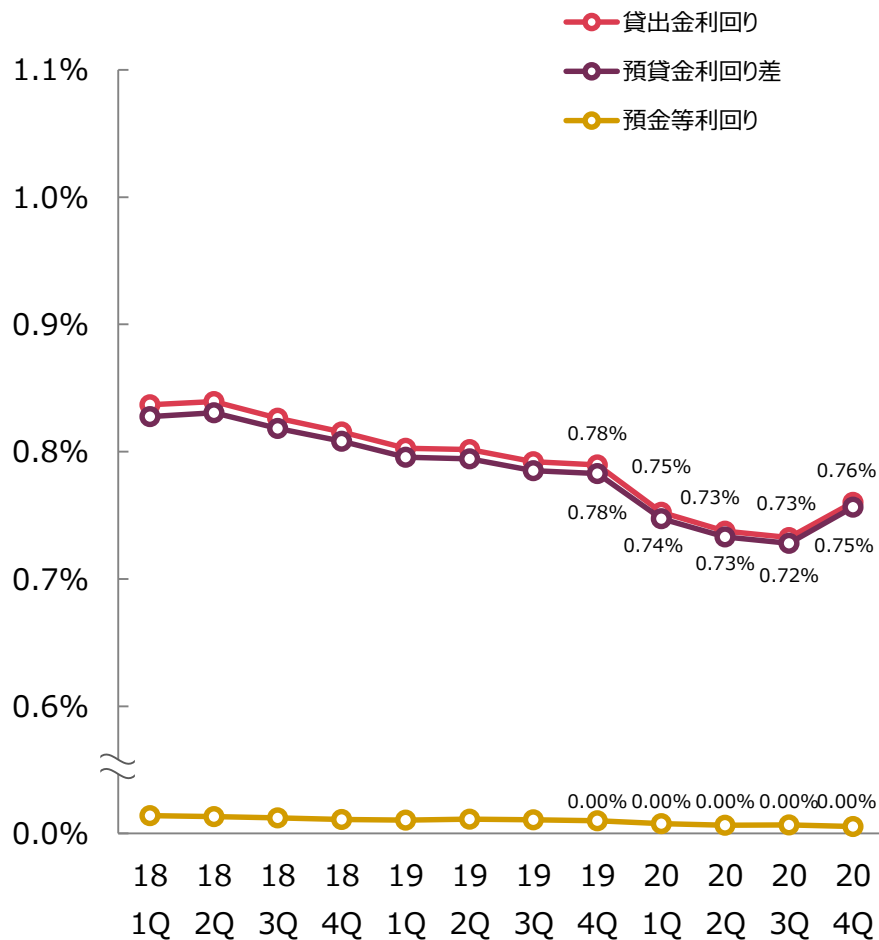
*1 2行合算+信託勘定 *2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む (除く為替影響: 20年3月末比 +3.6兆円)

*3 海外支店+MUAH+KS+バンクダナモン+MUFGバンク(中国)+MUFGバンク(マレーシア)+MUFGバンク(ヨーロッパ) *4 2行合算

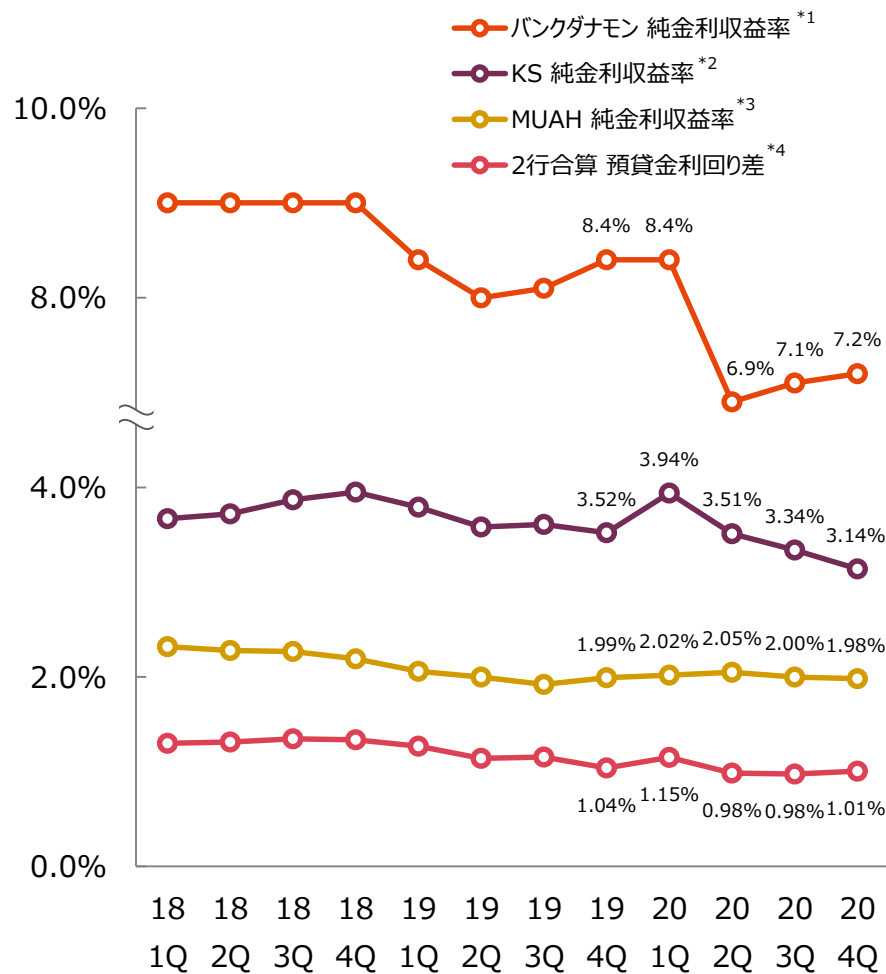
預貸金利回り等の推移

【2行合算、MUAH、KS、バンクダナモン】

国内預貸金利回りの推移（政府等向け貸出除き）



海外利回り等の推移



*1 インドネシア会計基準に基づくバンクダナモンの決算報告書における財務情報。20年度2Q、3Qはリストラクチャリングに係る損失を含め、遡及修正

*2 タイ会計基準（2020年1月1日よりIFRS 9を適用開始）に基づくKSの決算報告書における財務情報

*3 米国会計基準に基づくMUAHのForm 10-K・Form 10-Qにおける財務情報

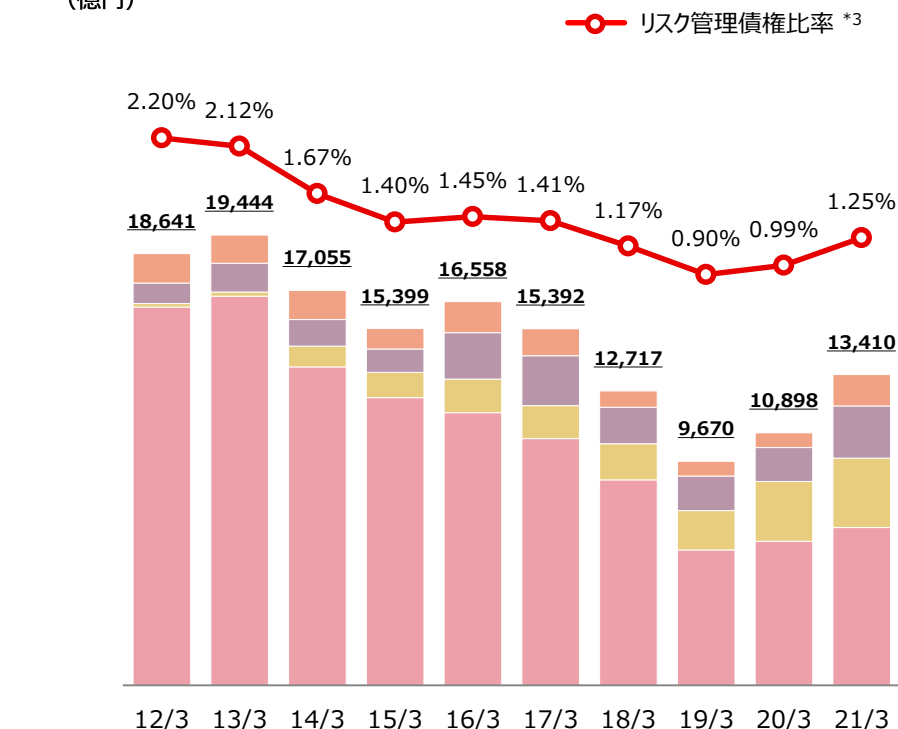
*4 社内管理上の計数

貸出資産の状況

【連結】

リスク管理債権合計*1

(億円)

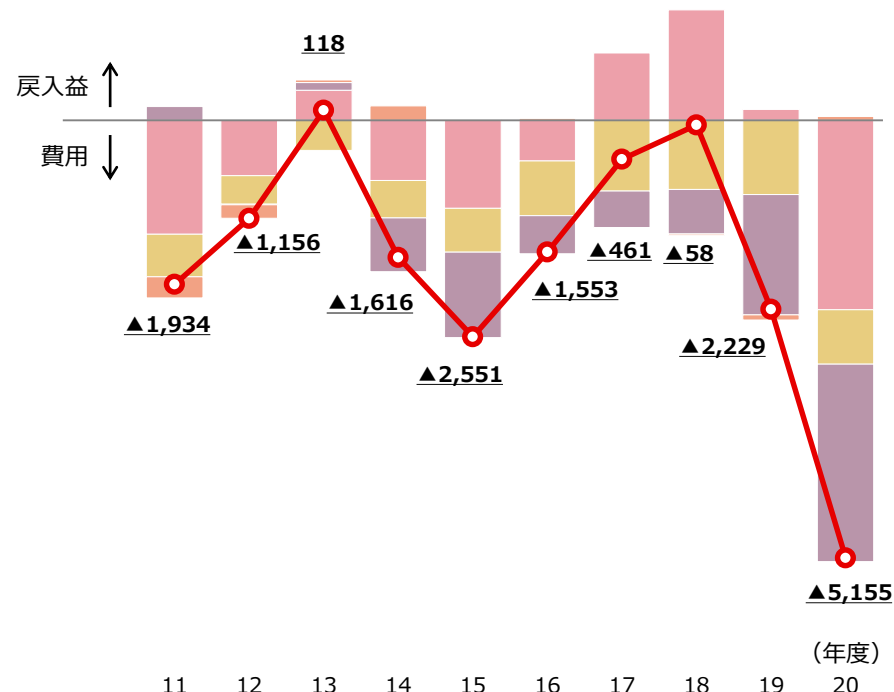


[内訳]

	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
EMEA*2	1,272	1,220	1,263	882	1,339	1,160	713	640	637	1,347
米州*2	892	1,250	1,149	1,007	1,994	2,160	1,575	1,482	1,455	2,247
アジア	144	170	890	1,088	1,453	1,423	1,558	1,703	2,591	3,005
国内	16,332	16,803	13,752	12,420	11,771	10,647	8,870	5,843	6,213	6,809

与信関係費用総額

(億円)



[内訳]

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
2行合算	▲1,345	▲653	351	▲711	▲1,037	▲479	795	1,298	126	▲2,232
CF*4	▲501	▲337	▲357	▲441	▲516	▲645	▲836	▲817	▲876	▲644
海外*5	161	▲8	92	▲632	▲1,008	▲450	▲427	▲523	▲1,416	▲2,323
その他*6	▲249	▲156	32	169	10	21	8	▲15	▲62	45

*1 銀行法に基づくリスク管理債権、地域は債務者の所在地による区分 *2 EMEA（欧州、中近東他）、米州の12/3期は、その他、アメリカとして開示した計数を表示

*3 リスク管理債権合計÷貸出金残高（銀行勘定、未残） *4 ニコスとアコム連結ベース合算 *5 銀行および信託の海外連結子会社の合算

*6 その他子会社および連結調整等

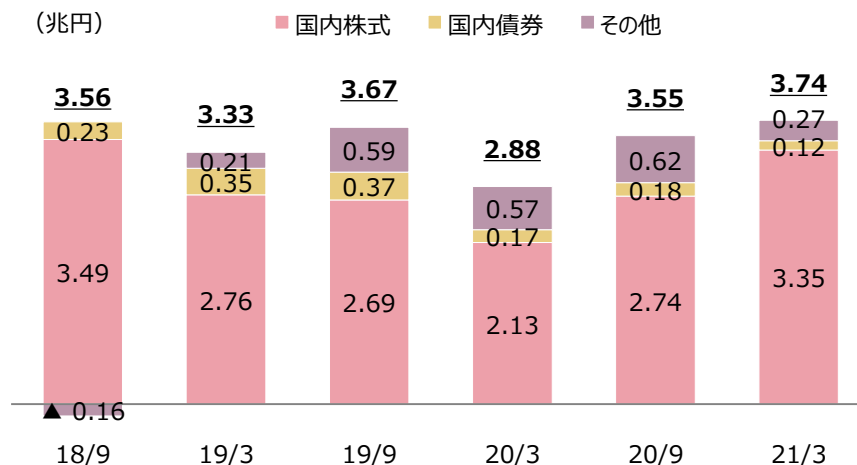
保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

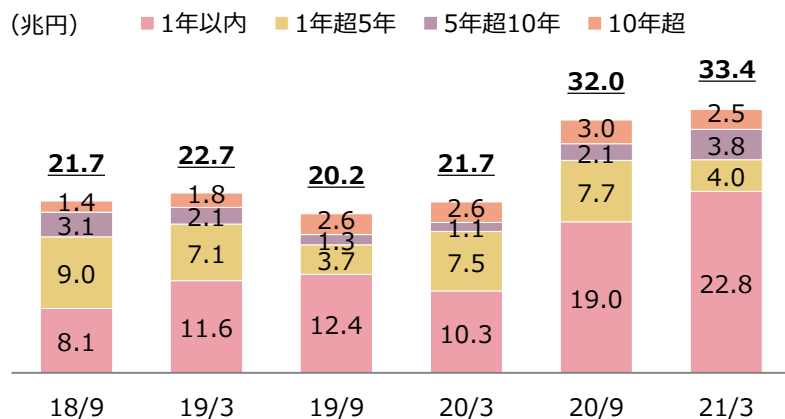
その他有価証券（時価あり）の内訳

(億円)	21年3月末残高		評価損益	
		20/3末比		20/3末比
1 合計	738,920	117,408	37,499	8,612
2 国内株式	52,163	10,750	33,505	12,105
3 国内債券	405,522	130,791	1,225	▲488
4 うち国債	323,447	117,016	869	▲369
5 その他	281,233	▲24,133	2,768	▲3,003
6 うち外国株式	860	65	211	84
7 うち外国債券	212,366	▲32,657	1,030	▲6,351
8 その他	68,006	8,458	1,527	3,263

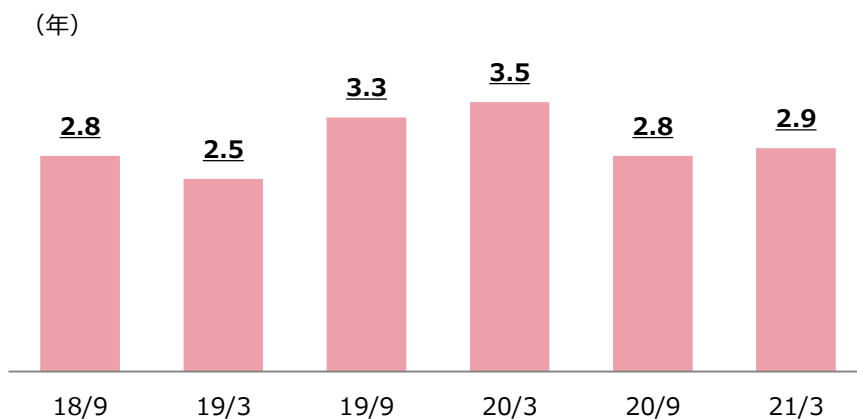
その他有価証券評価損益の推移



国債の残存期間別残高（2行合算）*1



デレージョン（国債のみ・2行合算）*2



*1 その他有価証券および満期保有目的の国債 *2 その他有価証券

自己資本の状況

【連結】

主要項目計数

自己資本額

- 調整項目増加の一方、利益剰余金増加およびその他の包括利益累計額増加により、総自己資本は3,899億円増加
- 普通株式等Tier1資本は4,053億円増加

リスク・アセット

- 信用リスクアセット : 1.61兆円
- フロア調整額^{*1} : ▲2.95兆円

CET1比率（現行規制） : 12.33%

- 有価証券含み益除き^{*2} : 9.7%

CET1比率（規制最終化^{*3}） : 11.9%

- 有価証券含み益除き^{*2 *3} : 9.7%

レバレッジ比率 : 5.45%

外部TLAC比率

- リスク・アセットベース : 18.94%
- 総エクスポージャーベース : 8.96%

自己資本等の状況

(億円)	20年3月末	21年3月末	20年3月末比
1 普通株式等Tier1比率	11.90%	12.33%	0.42%
2 Tier1比率	13.56%	13.96%	0.39%
3 総自己資本比率	15.87%	16.31%	0.44%
4 レバレッジ比率	4.42%	5.45%	1.03%
5 普通株式等Tier1資本	137,083	141,137	4,053
6 うち利益剰余金	108,557	112,000	3,442
7 うちその他の包括利益累計額	25,189	29,864	4,675
8 うち調整項目の額	▲ 23,297	▲ 27,544	▲ 4,247
9 その他Tier1資本	19,149	18,690	▲ 459
10 うち優先出資証券・劣後債務	17,641	17,441	▲ 200
11 Tier1資本	156,233	159,827	3,594
12 Tier2資本	26,562	26,867	305
13 うち劣後債務	23,036	22,065	▲ 970
14 総自己資本（Tier1 + Tier2）	182,795	186,695	3,899
15 リスク・アセット	1,151,356	1,144,193	▲ 7,162
16 信用リスク	887,917	904,100	16,182
17 マーケットリスク	31,507	40,668	9,160
18 オペレーショナルリスク	82,692	79,766	▲ 2,926
19 フロア調整	149,238	119,658	▲ 29,579
20 総エクスポージャー ^{*4}	3,531,175	2,927,250	▲ 603,924

*1 バーゼルIとバーゼルIIIの乖離による調整額 *2 21年3月末よりリスク・アセットから有価証券含み益を控除して計算

*3 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

*4 21年3月末の総エクスポージャーは、金融庁告示改正に基づき、日本銀行に対する預け金の額を含まず計算

2021年度業績目標・配当金予想

【連結】

2021年度業績目標

- 2021年度の親会社株主純利益目標は8,500億円

MUFG連結（億円）	20年度 実績	21年度 業績目標
業務純益		
1 一般貸倒引当金繰入前・ 信託勘定償却前	12,484	11,000
2 与信関係費用総額	▲5,155	▲3,500
3 経常利益	10,536	11,500
4 親会社株主純利益	7,770	8,500

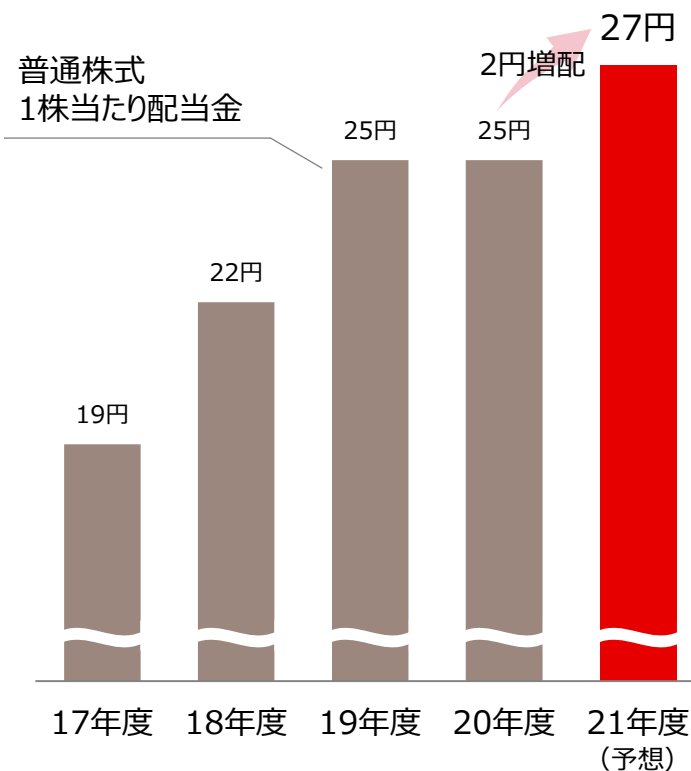
（経済環境見通し）

- 新中期経営計画における前提（→P.5）に沿い、各国で濃淡がありながらも、総じて緩やかに回復する想定

配当金予想

- 2021年度の普通株式1株当たり配当金は20年度比2円増配の27円を予想

配当性向 25.5% 32.9% 61.0% 41.3% 40.8%



ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

本資料における計数・表記の定義

- 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- ROE (MUFG定義) :
$$\frac{\text{親会社株主純利益}}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額 : 与信関係費用（信託勘定） + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用（臨時損益） + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益（与信関連） + 償却債権取立益
- 連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算 : 三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- DS : デジタルサービス事業本部
- R&C : 法人・リテール事業本部
- JCIB : コーポレートバンキング事業本部
- GCIB : グローバルCIB事業本部
- GCB : グローバルコマースバンキング事業本部
- 受財 : 受託財産事業本部
- 市場 : 市場事業本部
- 銀行 : 三菱UFJ銀行
- 信託 : 三菱UFJ信託銀行
- 証券 : 三菱UFJ証券ホールディングス
- ニコス : 三菱UFJニコス
- MUAH : 米州MUFGホールディングス
- KS : クルンシィ（アユタヤ銀行）
- FSI : First Sentier Investors